



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月28日

上場会社名 中部証券金融株式会社 上場取引所名
 コード番号 8513 URL <http://www.chusyokin.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)湯本 崇雄
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)村瀬 洋 TEL (052)251-1301
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	919	△11.5	125	△3.5	164	△46.5	103	△8.1
22年3月期	1,039	△7.1	130	94.0	306	68.8	112	23.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	25 92	—	3.9	0.3	13.7
22年3月期	28 21	—	4.1	0.6	12.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 — 百万円 22年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	51,139	2,571	5.0	646 95
22年3月期	46,683	2,781	6.0	699 73

(参考) 自己資本 23年3月期 2,571百万円 22年3月期 2,781百万円

自己資本比率=自己資本/負債純資産合計(注)×100 (注)預り有価証券を除く

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△1,734	1,715	△23	380
22年3月期	△9,331	9,633	△23	422

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	6 00	6 00	23	21.3	0.9
23年3月期	—	—	—	6 00	6 00	23	23.1	0.9
24年3月期(予想)	—	—	—	6 00	6 00		29.8	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	450	△6.9	50	△29.3	70	△40.6	40	△46.3	10 06
通期	900	△2.1	90	△28.3	130	△20.8	80	△22.4	20 13

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「(7) 重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	4,000,000株	22年3月期	4,000,000株
② 期末自己株式数	23年3月期	25,463株	22年3月期	24,399株
③ 期中平均株式数	23年3月期	3,975,345株	22年3月期	3,975,628株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、19ページ「(1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 経営目標	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 重要な会計方針	12
(7) 重要な会計方針の変更	13
(8) 財務諸表に関する注記事項	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	18
(ストック・オプション等関係)	18
(企業結合等関係)	18
(資産除去債務関係)	18
(賃貸等不動産関係)	18
(セグメント情報等)	18
(持分法投資損益等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期中のわが国経済は、輸出が堅調に推移したほか、政府による消費喚起政策の効果もあって、内外需共に改善が見られ、生産活動も総じて緩やかに回復基調を辿りました。この間の外部環境をみますと、米国景気の停滞懸念や南欧諸国の信用不安、中東情勢の悪化等、不安定な情勢が続いたほか、3月には東日本大震災が発生し、今後の国内景気への影響が懸念される状況となっております。

株式市況についてみますと、11,000円台で始まった日経平均株価は、海外景気の不透明感を嫌気して軟調に推移、8月下旬には一時9,000円を割込む水準まで下落しました。その後、年末から年明けにかけては不透明感の後退や、エコポイントに関連した自動車等の一時的需要増等を背景に徐々に値を戻しましたが、中東情勢の不安定化と共に頭打ちとなり、東日本大震災の発生時には一時急落しました。その後、値を戻したものの、最終的には9,755.10円と、前事業年度末(11,089.94円)に対し12.0%下落して取引を終えました。この間、当事業年度末の3市場信用取引買残高は、1兆4,937億円と前事業年度末(1兆4,692億円)に比べ1.7%の増加となりました。

こうした環境の下、当社の貸付金平均残高は63億円と、貸借取引貸付金の貸出残高が増加し、前期比1億円、2.1%の増加となりました。

この間、貸付金以外の運用面をみますと、有価証券投資の期中運用平均残高は366億円と、前期比79億円、17.8%の減少となりました。また、現金担保付レポ取引による借入有価証券代り金が発生し、期中平均残高は47億円となっております。

こうした運用状況の下で、当期の営業収益は9億19百万円と有価証券投資に伴う利息収入の減収を主な要因として前期(10億39百万円)比1億19百万円の減収となりました。

次に営業費用は、全体で2億81百万円と、資金調達残高の減少に加え、借入金利の低下が主に寄与し、前期(3億67百万円)比85百万円の減少となりました。また、一般管理費は5億12百万円と、人件費の減少を主な要因として前期(5億41百万円)比29百万円の減少となりました。

この結果、営業利益は1億25百万円と前期(1億30百万円)比4百万円の減益となりました。また、営業外収支を含めた経常利益は1億64百万円と前期(3億6百万円)比1億42百万円の減益となりましたが、当期は前期に特別損失に計上した投資有価証券売却損の発生がなくなったため、税金及び法人税等調整額を調整後の当期純利益は1億3百万円と前期(1億12百万円)比9百万円の減益となりました。

部門別営業の状況は以下の通りです。

① 貸借取引貸付部門

貸借取引貸付金の期中平均残高は4億84百万円と、信用取引買残高が増加したこと等により、前期に比べ1億84百万円、61.5%の増加となりました。また、貸株代り金の期中平均残高は4百万円と、前期比4百万円、48.6%減少いたしました。こうした中、当部門の営業収益は、貸借取引貸付金利息が4百万円と前期比1百万円、47.8%の増収となり、部門全体では前期比ほぼ横這いの6百万円となりました。

② 公社債貸付部門

個人向け公社債貸付金の需要は全くみられず、期中を通して残高は皆無でありました。

③ 一般貸付部門

金融商品取引業者向け一般貸付金は、期中平均残高は前期比横這いの16億66百万円となりました。また、顧客向け貸付金は、期中平均残高が41億87百万円と前期比59百万円、1.4%の減少となりました。この結果、一般貸付金全体の期中平均残高は58億53百万円と前期比56百万円、1.0%の減少となり、当部門の営業収益は1億58百万円と前期比3百万円、2.1%の減収となりました。

④ その他の部門

有価証券の運用は、運用残高の縮小等に伴い、利息及び配当金収入が7億42百万円と前期比1億21百万円の減収となりました。また、現金担保付レポ取引の発生により借入有価証券代り金利息5百万円を計上いたしましたほか、有価証券管理業務等の受取手数料収入に関しましては、前期比横這いの5百万円となりました。以上の結果、貸付部門以外のその他部門全体の営業収益は、7億53百万円と前期比1億16百万円、13.4%の減収となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、本年3月11日に発生した東日本大震災による国内景気への影響が懸念され、株式市況も上値の重い展開が予想されます。

こうした状況の下、投資家の多様化する資金ニーズ等に適切かつ機動的に対応し、貸付金の確保に努めてまいります。当期に比べ減収減益を予想しております。

この結果、営業収益9億円(平成23年3月期 9億19百万円)、営業利益90百万円(平成23年3月期 1億25百万円)、経常利益1億30百万円(平成22年3月期 1億64百万円)、当期純利益80百万円(平成23年3月期 1億3百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は、有価証券運用が減少した一方で、借入有価証券代り金が増加したため、前事業年度末に比べ44億55百万円増加の511億39百万円となりました。運用残高の増加に伴い、コールマネー等の短期資金調達が増加し、負債は485億68百万円と、前事業年度末比46億66百万円増加しました。一方、純資産はその他有価証券評価差額金が前事業年度末比2億89百万円減少したため、25億71百万円と、前事業年度末に比べ2億10百万円の減少となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末の現金及び現金同等物は、コールマネー及び借入金の増加、投資有価証券の売却並びに差入保証金の回収等による収入に対し、借入有価証券代り金の増加、投資有価証券の取得並びに差入保証金の差入等による支出があったことなどから、前事業年度末に比べ42百万円減少し、3億80百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、17億34百万円の支出超過(前期は93億31百万円の支出超過)となりました。これは税引前当期純利益に加え、コールマネー及び借入金の増加による収入47億65百万円に対し、営業貸付金及び借入有価証券代り金の増加、担保金の減少による支出65億円があったことによります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、17億15百万円の収入超過(前期は96億33百万円の収入超過)となりました。これは主として、投資有価証券の取得及び差入保証金の差入による支出2,205億54百万円に対し、有価証券及び投資有価証券の償還、投資有価証券の売却並びに差入保証金の回収による収入2,223億13百万円があったことによります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、23百万円の支出超過(前期は23百万円の支出超過)となりました。これは主に、配当金の支払による支出が23百万円あったことによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元重視の観点から安定的な配当の維持、引上げに努めるとともに、公共的使命を持つ金融機関として経営の健全性を確保するために必要な内部留保の充実を図ることを基本方針としており、当期の配当は年間6円とするほか、次期の配当につきましても、現在のところ当期と同じ年間6円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

該当事項は、ありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、公共的役割を担う証券金融の専門機関として、中部地区を中心に、証券・金融の多様なニーズに適切に応えることなどを通じて、証券市場の基盤を支え、以って社会の発展に貢献することを使命としております。

(2) 経営目標

事業基盤の強化

既存事業の拡充及びサービスの向上に従来以上に努めるとともに、新規事業の開拓に取り組むことなどを通じて、事業基盤の強化を図る。

経営の安定性確保

事業基盤の強化に加え、業務運営の効率化やリスク管理の徹底、自己資本の充実などを通じて、様々な環境変化への対応力を高め、経営の安定性を確保する。

信頼の確立

経営の安定性確保に加え、コンプライアンスの徹底や公共的使命を自覚した役職員の行動等を通じて、社会からの揺るぎない信頼を確立する。

(3) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災に伴う被害により、生産活動が低下するなど、経済活動に影響が及んでおります。また消費者の購買意欲も冷えるなど、先行きについては当面、景気の下押し圧力が強まるものと思われまます。

こうした環境の下、当社といたしましては、中部地区における証券金融の専門機関として、証券界及び投資家の多様化する資金ニーズ等に適切かつ機動的に対応すると共に、金融環境等の変化を見極めつつ、資金調達及び運用基盤の拡充についても的確に対応してまいります。また、平成22年4月より、より効率的で有効な人材活用を図る観点から、組織体制を改編すると共に、新しい人事制度を導入し、これまで以上に時代の変化や多様化・高度化する市場のニーズに積極的に対応できるよう万全を期しております。この他、引続き内部統制システムの構築、社内業務全般におけるリスク管理の強化など、コーポレートガバナンスの強化に努め、社業の発展を期していく所存であります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 422,984	※1 380,050
有価証券	※1 202,560	508,080
短期貸付金	6,263,934	6,340,450
貸借取引貸付金	404,387	548,665
一般貸付金	※2 5,859,546	※2 5,791,785
貸借取引貸付有価証券	5,757	6,439
借入有価証券代り金	—	6,279,474
前払費用	18,579	17,561
繰延税金資産	14,999	11,708
未収入金	※1 2,250,402	※1 2,985,158
未収還付法人税等	10,207	—
その他	437,697	252,601
貸倒引当金	△3,815	△3,754
流動資産合計	9,623,306	16,777,770
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,989	34,989
減価償却累計額	△7,463	△8,436
建物(純額)	27,525	26,552
器具備品	45,602	41,001
減価償却累計額	△31,990	△30,475
器具備品(純額)	13,611	10,526
土地	17,800	17,800
有形固定資産合計	58,937	54,878
無形固定資産		
ソフトウェア	247,270	201,958
施設利用権	746	746
無形固定資産合計	248,017	202,704
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 36,300,547	※1 33,169,698
固定化営業債権	29,596	20,085
繰延税金資産	134,972	326,327
差入保証金	285,653	572,522
その他	32,544	35,951
貸倒引当金	△29,596	△20,085
投資その他の資産合計	36,753,718	34,104,500
固定資産合計	37,060,673	34,362,083
資産合計	46,683,979	51,139,854

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
コールマネー	3,000,000	※1 7,000,000
短期借入金	※1, ※3 38,000,000	※1, ※3 38,600,000
1年内返済予定の長期借入金	—	2,000,000
未払金	450	423,742
未払費用	20,096	8,115
未払法人税等	148	16,471
貸付有価証券代り金	5,757	6,439
担保金	439,000	280,000
預り金	5,418	4,778
預り有価証券	5,757	17,012
前受収益	9,828	9,112
賞与引当金	10,578	16,007
役員賞与引当金	6,000	6,000
その他	196,391	38,454
流動負債合計	41,699,426	48,426,133
固定負債		
長期借入金	2,000,000	—
退職給付引当金	131,407	100,448
役員退職慰労引当金	71,302	41,944
固定負債合計	2,202,709	142,392
負債合計	43,902,135	48,568,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	18,001	17,622
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	904,090	983,665
利益剰余金合計	2,693,091	2,772,288
自己株式	△5,685	△5,879
株主資本合計	2,887,406	2,966,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△105,563	△395,080
評価・換算差額等合計	△105,563	△395,080
純資産合計	2,781,843	2,571,328
負債純資産合計	46,683,979	51,139,854

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
貸付金利息	165,213	163,272
貸借取引貸付金利息	2,958	4,371
一般貸付金利息	162,255	158,900
借入有価証券代り金利息	8	5,781
受取手数料	6,370	6,173
有価証券貸付料	3,612	1,682
有価証券利息配当金	864,024	742,629
有価証券利息	804,923	668,555
受取配当金	59,100	74,073
営業収益合計	1,039,230	919,538
営業費用		
支払利息	275,080	193,665
コールマネー利息	96,455	39,103
借入金利息	178,624	154,561
支払手数料	89,235	85,767
計算事務委託手数料	66,934	65,561
その他	22,301	20,206
有価証券借入料	3,047	2,056
営業費用合計	367,363	281,489
営業総利益	671,867	638,049
一般管理費		
報酬及び給料手当	289,990	257,271
退職給付費用	14,543	12,700
賞与引当金繰入額	10,578	16,007
役員賞与引当金繰入額	6,000	6,000
役員退職慰労引当金繰入額	11,582	1,997
福利厚生費	42,018	33,478
旅費交通費及び通信費	4,927	4,062
賃借料及び管理費	38,298	34,995
減価償却費	70,700	75,483
その他	53,042	70,463
一般管理費合計	541,682	512,459
営業利益	130,184	125,589

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	1,325,678	1,868,546
その他	3,859	2,664
営業外収益合計	1,329,538	1,871,210
営業外費用		
投資有価証券売却損	633,848	1,784,017
デリバティブ取引運用損	516,944	48,730
その他	2,440	1
営業外費用合計	1,153,233	1,832,748
経常利益	306,489	164,051
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,421	1,331
特別利益合計	6,421	1,331
特別損失		
固定資産除却損	※1 425	※1 133
投資有価証券売却損	155,950	—
特別損失合計	156,375	133
税引前当期純利益	156,535	165,248
法人税、住民税及び事業税	43,695	53,871
法人税等調整額	704	8,327
法人税等合計	44,399	62,198
当期純利益	112,135	103,050

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	191,000	191,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	191,000	191,000
圧縮記帳積立金		
前期末残高	18,138	18,001
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	122	—
圧縮記帳積立金の取崩	△259	△378
当期変動額合計	△137	△378
当期末残高	18,001	17,622
別途積立金		
前期末残高	1,530,000	1,530,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	815,674	904,090
当期変動額		
剰余金の配当	△23,857	△23,853
当期純利益	112,135	103,050
圧縮記帳積立金の積立	△122	—
圧縮記帳積立金の取崩	259	378
当期変動額合計	88,415	79,575
当期末残高	904,090	983,665
利益剰余金合計		
前期末残高	2,604,813	2,693,091
当期変動額		
剰余金の配当	△23,857	△23,853
当期純利益	112,135	103,050
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	88,278	79,196
当期末残高	2,693,091	2,772,288

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△5,588	△5,685
当期変動額		
自己株式の取得	△97	△193
当期変動額合計	△97	△193
当期末残高	△5,685	△5,879
株主資本合計		
前期末残高	2,799,225	2,887,406
当期変動額		
剰余金の配当	△23,857	△23,853
当期純利益	112,135	103,050
自己株式の取得	△97	△193
当期変動額合計	88,180	79,002
当期末残高	2,887,406	2,966,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△113,771	△105,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,208	△289,516
当期変動額合計	8,208	△289,516
当期末残高	△105,563	△395,080
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△113,771	△105,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,208	△289,516
当期変動額合計	8,208	△289,516
当期末残高	△105,563	△395,080
純資産合計		
前期末残高	2,685,453	2,781,843
当期変動額		
剰余金の配当	△23,857	△23,853
当期純利益	112,135	103,050
自己株式の取得	△97	△193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,208	△289,516
当期変動額合計	96,389	△210,514
当期末残高	2,781,843	2,571,328

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	156,535	165,248
減価償却費	70,700	75,483
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65	5,429
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,951	△9,572
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,625	△30,959
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,037	△29,358
投資有価証券売却損益 (△は益)	△535,880	△84,529
固定資産除却損	425	133
デリバティブ取引運用損益 (△は益)	516,944	48,730
受取利息及び受取配当金	△1,029,408	△912,065
支払利息	275,080	193,665
その他の損益 (△は益)	△966	△68
営業貸付金の増減額 (△は増加)	487,990	△67,005
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加)	△5,000	△6,274,474
コールマネーの増減額 (△は減少)	△11,000,000	4,000,000
借入金の増減額 (△は減少)	7,200,000	600,000
担保金の増減額 (△は減少)	△1,000	△159,000
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少)	△6,069,962	682
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17	△132
その他の資産の増減額 (△は増加)	△80,665	30,641
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,406	△245
小計	△10,032,116	△2,447,395
利息及び配当金の受取額	1,086,026	931,712
利息の支払額	△266,210	△192,173
法人税等の支払額	△119,573	△27,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,331,873	△1,734,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	240,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△5,398	△1,366
無形固定資産の取得による支出	△9,708	△24,528
投資有価証券の取得による支出	△36,405,302	△219,334,910
投資有価証券の償還による収入	200,000	200,000
投資有価証券の売却による収入	45,565,876	221,013,288
デリバティブ決済による支出	—	△28,122
デリバティブ決済による収入	—	11,522
差入保証金の差入による支出	△290,000	△1,220,000
差入保証金の回収による収入	337,914	900,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,633,381	1,715,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△97	△193
配当金の支払額	△23,736	△23,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,833	△23,867
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	277,674	△42,934
現金及び現金同等物の期首残高	145,309	422,984
現金及び現金同等物の期末残高	※1 422,984	※1 380,050

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項は、ありません。

(6) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同 左</p> <p>② 時価のないもの 同 左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物並びに器具備品については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、平成22年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、制度廃止日に在任し、かつ、当事業年度末に在任している役員に対する支給見込み額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同 左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(7) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(貸借対照表関係) 前事業年度まで「借入有価証券代り金」は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記に変更しております。 なお、前事業年度の「借入有価証券代り金」の金額は5,000千円であります。
(損益計算書関係) 前事業年度まで「受取手数料」は「名義書換手数料」(当事業年度354千円)を内訳科目として付しておりましたが、株券の電子化移行に伴い当該業務が大幅に縮小し、金額的重要性も乏しいため、一括掲記の表示に変更しております。	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(賞与引当金)</p> <p>当事業年度より賞与金支給規程の改定を行い、賞与支給の計算期間を次のとおり変更いたしました。</p> <p>支給対象計算期間</p> <p>変更前</p> <p>夏季賞与 12月11日から 6月10日</p> <p>冬季賞与 6月11日から12月10日</p> <p>変更後</p> <p>夏季賞与 10月 1日から 3月31日</p> <p>冬季賞与 4月 1日から 9月30日</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、平成22年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。なお、当該支給予定額41,944千円は役員退職慰労引当金に計上しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
※1 (担保資産)			※1 (担保資産)		
担保資産	金額(千円)	当該担保が付されている 債務(千円)	担保資産	金額(千円)	当該担保が付されている 債務(千円)
有価証券(注1)	151,920	短期借入金 24,700,000	未収入金	2,985,000	コールマネー 2,000,000
未収入金	1,441,816		寄託有価証券 (注1、3)	14,613,397	短期借入金 24,700,000
寄託有価証券(注3)	7,655,967		投資有価証券(注2)	31,511,461	
投資有価証券(注2)	33,961,951		計	49,109,859	計 26,700,000
計	43,211,655	計 24,700,000			
<p>(注1) 有価証券のうち、50,640千円は短期借入金の担保として、101,280千円は借入有価証券の担保としてそれぞれ差入れておりますが、当事業年度末現在、当該担保に係る短期借入金及び借入有価証券の残高はありません。</p> <p>(注2) 投資有価証券のうち、5,490,700千円はコールマネーの担保として差入れておりますが、当事業年度末現在、当該担保に係るコールマネーの残高はありません。</p> <p>(注3) 寄託有価証券については、貸借対照表には計上していません。</p> <p>上記のほか、金利スワップ取引担保及び先物取引証拠金として定期預金50,000千円及び有価証券50,640千円を差入れております。</p>			<p>(注1) 寄託有価証券のうち、103,620千円は借入有価証券の担保として差入れておりますが、当事業年度末現在、当該担保に係る借入有価証券の残高はありません。また、短期借入金の担保として14,509,777千円を差入れておりますが、そのうち524,380千円については、当事業年度末現在、当該担保に係る短期借入金の残高はありません。</p> <p>(注2) 投資有価証券のうち、7,031,500千円をコールマネーの担保として差入れておりますが、そのうち2,511,250千円については、当事業年度末現在、当該担保に係るコールマネーの残高はありません。</p> <p>(注3) 寄託有価証券については、貸借対照表には計上していません。</p> <p>上記のほか、金利スワップ取引担保として定期預金50,000千円を差入れております。</p>		
※2 一般貸付金のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。			※2 一般貸付金のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。		
極度額		4,689,960千円	極度額		3,885,270千円
貸出実行残高		1,427,716	貸出実行残高		1,414,715
差引		3,262,243	差引		2,470,554
※3 短期借入金のうち、極度額の範囲内で借入できる契約を締結しておりますが、当該極度額及び借入未実行残高は次のとおりです。			※3 短期借入金のうち、極度額の範囲内で借入できる契約を締結しておりますが、当該極度額及び借入未実行残高は次のとおりです。		
極度額		1,000,000千円	極度額		3,000,000千円
借入実行残高		1,000,000	借入実行残高		1,000,000
差引		—	差引		2,000,000
4 自由処分権を有する担保受入金融資産の期末時価は次のとおりです。			4 自由処分権を有する担保受入金融資産の期末時価は次のとおりです。		
再担保差入分		7,655,967千円	再担保差入分		8,361,397千円
自己保有分		5,599,704	自己保有分		4,480,504
計		13,255,671	計		12,841,902
5 消費貸借契約に基づく借入有価証券の期末時価			5 消費貸借契約に基づく借入有価証券の期末時価は次のとおりです。		
			担保差入分		6,252,000千円
			計		6,252,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 固定資産除却損 器具備品除却損 425千円	※1 固定資産除却損 器具備品除却損 133千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,000,000株	—	—	4,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	23,800株	599株	—	24,399株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 599株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,857千円	6円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	その他利益 剰余金	23,853千円	6円	平成22年3月31日	平成22年6月29日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,000,000株	—	—	4,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	24,399株	1,064株	—	25,463株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,064株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,853千円	6円	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月28日の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	その他利益 剰余金	23,847千円	6円	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 422,984 千円	現金及び預金 380,050 千円
現金及び現金同等物 422,984	現金及び現金同等物 380,050

(リース取引関係)

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

該当事項は、ありません。

当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

該当事項は、ありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項は、ありません。

(企業結合等関係)

該当事項は、ありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、本社社屋の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項は、ありません。

(セグメント情報等)

当該事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社の事業は、有価証券を担保とした貸付業務及び有価証券運用業務並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

持分法対象会社がないため、記載していません。

当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

持分法対象会社がないため、記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	699円73銭	1株当たり純資産額	646円95銭
1株当たり当期純利益	28円21銭	1株当たり当期純利益	25円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,781,843	2,571,328
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る当事業年度末の純資産額(千円)	2,781,843	2,571,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数(千株)	3,975	3,974

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	112,135	103,050
普通株式に係る当期純利益(千円)	112,135	103,050
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,975	3,975

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

(開示の省略)

金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。